



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関西アーバン銀行
コード番号 8545 URL <http://www.kansaiurban.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼頭取

(氏名) 橋本 和正

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長

(氏名) 山崎 康孝

TEL 06-6281-7000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	89,098	△1.3	18,997	△14.4	15,023	△6.1
28年3月期	90,346	△5.7	22,218	△3.7	16,016	△7.7

(注) 包括利益 29年3月期 16,271百万円 (25.3%) 28年3月期 12,976百万円 (△46.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	179.45	117.39	10.8	0.4	21.3
28年3月期	191.77	122.90	12.5	0.5	24.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,603,756	202,021	4.3	1,712.79
28年3月期	4,483,017	190,657	4.2	1,556.98

(参考) 自己資本 29年3月期 200,711百万円 28年3月期 189,351百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	54,028	66,736	△31,887	392,068
28年3月期	34,206	△461	△30,374	303,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,939	20.8	2.6
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,939	22.2	2.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		25.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△2.0	7,000	△26.5	6,000	△27.7	81.64
通期	88,000	△1.2	16,500	△13.1	13,500	△10.1	158.44

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	73,791,891 株	28年3月期	73,791,891 株
② 期末自己株式数	29年3月期	299,630 株	28年3月期	296,884 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	73,493,781 株	28年3月期	73,496,491 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	77,416	△5.2	17,713	△13.2	14,031	△7.2
28年3月期	81,737	△4.4	20,422	△8.2	15,130	△11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	165.96	109.64
28年3月期	179.72	116.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,597,450	201,290	4.3	1,720.26
28年3月期	4,483,684	191,321	4.2	1,583.12

(参考) 自己資本 29年3月期 201,260百万円 28年3月期 191,273百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△3.8	6,500	△23.7	5,500	△26.3	74.83
通期	75,000	△3.1	15,000	△15.3	12,500	△10.9	144.83

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	26.32	26.32
29年3月期	—	0.00	—	25.13	25.13
30年3月期(予想)	—	0.00	—	25.42	25.42

(注) 第一種優先株式については、市場金利に連動し配当額が決定されます。

【参考】指標算式

1. 「平成29年3月期の連結業績」指標算式

○ 1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益 - 優先株式配当金総額

普通株式の期中平均株式数(除く自己株式)

(注)算定の基礎となる金額等につきましては、31ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

○ 自己資本当期純利益率

親会社株主に帰属する当期純利益 - 優先株式配当金総額

$$\frac{\{(期首純資産の部の合計額 - 優先株式 - 新株予約権 - 非支配株主持分) + (期末純資産の部の合計額 - 優先株式 - 新株予約権 - 非支配株主持分)\}}{2} \times 100$$

○ 1株当たり純資産

純資産の部の合計額 - 優先株式 - 優先株式配当金総額 - 新株予約権 - 非支配株主持分

期末の普通株式の数(除く自己株式)

(注)算定の基礎となる金額等につきましては、31ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

○ 配当性向

当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)

1株当たり当期純利益

$\times 100$

○ 純資産配当率

普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)

$(期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) \div 2$

$\times 100$

2. 「平成30年3月期の業績予想」指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益(予想当期純利益) - 予想優先株式配当金総額

期末の普通株式の数(除く自己株式)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	26
(金銭の信託関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40

※ (別添資料)平成 28 年度決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(イ) 平成29年3月期の経営成績

①単体

単体の経営成績は、その他業務利益が前年度比6億47百万円増益となった一方で、資金利益が前年度比32億28百万円減益、役務取引等利益が前年度比5億19百万円減益となったことから、業務粗利益は前年度比30億99百万円減益の607億27百万円となりました。一方、経費（除く臨時処理分・のれん償却）が前年度比1億11百万円減少したことから、実質業務純益は前年度比29億88百万円減益の186億81百万円となりました。

また、株式等関係損益が前年度比4億34百万円増加したこと等により、経常利益は前年度比27億8百万円減益の177億13百万円、当期純利益は前年度比10億98百万円減益の140億31百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	28年度	27年度比		27年度
業務粗利益	60,727	△3,099		63,827
(除く国債等債券損益)	(60,626)	(△3,200)		(63,827)
資金利益	54,299	△3,228		57,528
役務取引等利益	4,033	△519		4,552
その他業務利益	2,394	647		1,746
(うち国債等債券損益)	(101)	(100)		(0)
経費(除く臨時処理分・のれん償却)	△42,046	111		△42,157
実質業務純益	18,681	△2,988		21,669
(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)				
コア業務純益(除く国債等債券損益)	18,579	△3,089		21,669
のれん償却額	△736	—		△736
一般貸倒引当金繰入額①	—	—		—
業務純益	17,944	△2,988		20,932
不良債権処理額②	△267	316		△583
貸倒引当金戻入益③	188	△612		800
一般貸倒引当金繰入額	621	910		△288
個別貸倒引当金繰入額	△433	△1,522		1,089
株式等関係損益	376	434		△58
経常利益	17,713	△2,708		20,422
当期純利益	14,031	△1,098		15,130
与信関係費用(①+②+③)	△78	△295		216

(注) 1. 損失又は減益には△を付しております。

2. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

②連結

連結の経営成績は、主に単体の経営成績を反映して連結粗利益が前年度比 28 億 49 百万円減益の 663 億 95 百万円となりました。また、与信関係費用が前年度比 11 億 54 百万円増加したこと等により、経常利益は前年度比 32 億 21 百万円減益の 189 億 97 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比 9 億 92 百万円減益の 150 億 23 百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	28 年度	27 年度	
		27 年度比	
連結粗利益	66,395	△2,849	69,245
営業経費	△46,558	△432	△46,126
与信関係費用	△2,044	△1,154	△889
経常利益	18,997	△3,221	22,218
親会社株主に帰属する当期純利益	15,023	△992	16,016

(注)損失又は減益には△を付しております。

(ロ) 平成 30 年 3 月期の見通し

平成 30 年 3 月期につきましては、引き続き「収益性」「効率性」「健全性」のバランスのとれた企業基盤確立に注力し、収益体質及び財務基盤の強化を図ってまいります。

業績は、連結経常利益 165 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 135 億円、単体は経常利益 150 億円、当期純利益 125 億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①預金・貸出金 (連結)

預金は前年度末比 2,202 億円増加の 4 兆 323 億円、貸出金は前年度末比 1,034 億円増加の 3 兆 8,505 億円となりました。

②総資産額・純資産額 (連結)

総資産額は前年度末比 1,207 億円増加の 4 兆 6,037 億円、純資産額は前年度末比 113 億円増加の 2,020 億円となりました。

また、純資産のうち株主資本は、前年度末比 101 億円増加の 1,915 億円となりました。

③キャッシュ・フロー (連結)

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が 540 億 28 百万円、有価証券の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が 667 億 36 百万円、配当金の支払等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が△318 億 87 百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前年度末比 888 億 82 百万円増加の 3,920 億 68 百万円となりました。

④自己資本比率 [国内基準、速報値] (連結・単体)

連結自己資本比率は 6.38% (前年度末比△0.87%ポイント)、単体自己資本比率は 6.25% (前年度末比△0.88%ポイント) となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から資本の充実に留意しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記方針の下、当期につきましては、当期の業績を勘案し、普通株式1株当たり40円の期末配当金を予定しております。なお、第一種優先株式につきましては、所定の金額といたします。

また、次期につきましても、普通株式1株当たり40円の期末配当金を予定しております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

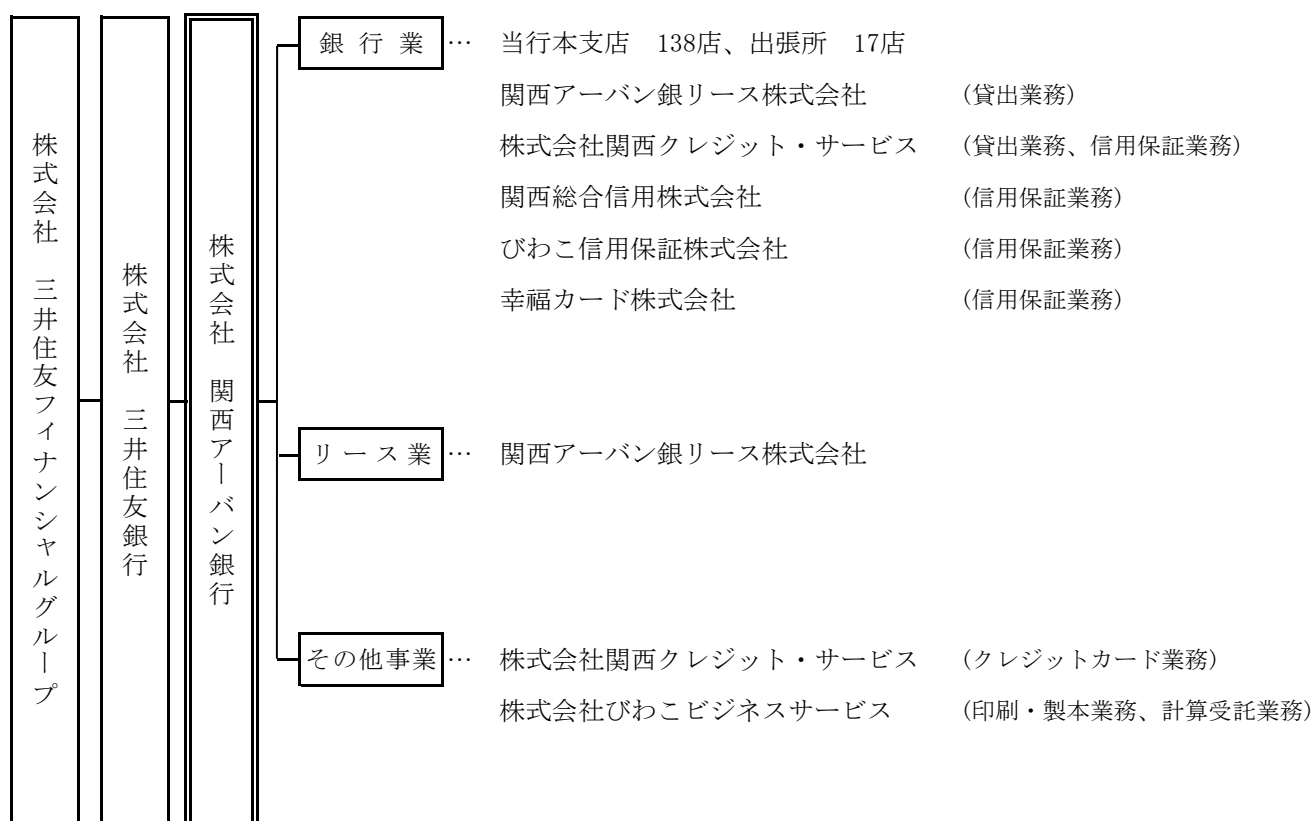
2. 企業集団の状況

企業集団は、当行、連結子会社6社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスを提供しております。企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<事業系統図>

各業務は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

また、子会社は全て連結子会社であり、非連結子会社及び関連会社（持分法適用会社）はありません。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行の企業理念は、三井住友銀行グループのリテールバンクとして、銀行業を通じて社会の発展・繁栄に貢献すると共に、健全で安定的な成長を実現することで社会、お客さま、株主の揺るぎない信頼を確立することにあります。

この理念の下、

○地域に密着した真に一流のリージョナルバンクへの挑戦

～地域重視、お客さま重視の徹底により、お客さまに信頼されお役に立つ、地域と共存共栄する銀行を目指します～

○高い経営効率と強靱な経営体力の構築

～強固な顧客基盤の確立と健全かつ効率的経営によって持続的安定成長を実現し、企業価値向上を目指します～

○活力溢れる逞しい人材集団の形成

～風通しのよい自由闊達な企業風土を醸成し、お客さまに信頼される逞しい人材の育成に努めます～
の3点を経営方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当行は、「存在感」の高い関西No. 1の広域地銀を目指し、関西圏で中小企業・個人のお客さまに地域密着営業を徹底し、顧客基盤の更なる拡充に取り組んでまいりましたが、引き続き、これらを徹底することにより、安定した収益基盤を確立してまいります。

また、平成29年3月3日に、当行は株式会社りそなホールディングス、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社みなと銀行及び株式会社近畿大阪銀行との間で、株式会社みなと銀行及び株式会社近畿大阪銀行との経営統合検討に関する基本合意書を締結しました。基本合意後、統合準備委員会を発足させ、平成29年9月末頃までの最終契約締結を目指し、具体的な協議・検討を進めております。

本統合により、統合する各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係を深化させるとともに、職員が大きなやりがいと誇りを持って働く、本邦有数にして関西最大の地域金融グループとして、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」の構築を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、別記事業会社として、法令により、日本基準による連結財務諸表の作成が求められており、現時点では国際会計基準（IFRS）の任意適用は検討しておりません。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	307,555	395,305
コールローン及び買入手形	5,634	3,926
有価証券	277,214	207,551
貸出金	3,747,129	3,850,577
外国為替	9,015	6,073
その他資産	63,416	67,316
有形固定資産	53,618	53,941
建物	12,533	12,373
土地	36,295	36,393
リース資産	—	29
建設仮勘定	22	8
その他の有形固定資産	4,767	5,137
無形固定資産	16,098	14,972
ソフトウェア	5,189	4,572
のれん	10,252	9,515
リース資産	—	230
その他の無形固定資産	656	654
退職給付に係る資産	1,385	2,529
繰延税金資産	19,633	17,349
支払承諾見返	7,560	6,511
貸倒引当金	△25,243	△22,298
資産の部合計	4,483,017	4,603,756
負債の部		
預金	3,812,165	4,032,381
譲渡性預金	151,274	136,210
コールマネー及び売渡手形	105,000	80,000
債券貸借取引受入担保金	—	539
借入金	135,606	90,352
外国為替	108	62
社債	34,000	10,000
その他負債	35,803	34,693
賞与引当金	2,506	2,518
退職給付に係る負債	6,762	6,850
睡眠預金払戻損失引当金	666	743
偶発損失引当金	536	499
繰延税金負債	2	4
再評価に係る繰延税金負債	366	366
支払承諾	7,560	6,511
負債の部合計	4,292,359	4,401,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
利益剰余金	40,788	50,950
自己株式	△603	△606
株主資本合計	181,387	191,547
その他有価証券評価差額金	11,518	12,148
繰延ヘッジ損益	△280	△125
土地再評価差額金	787	787
退職給付に係る調整累計額	△4,061	△3,645
その他の包括利益累計額合計	7,963	9,164
新株予約権	48	29
非支配株主持分	1,257	1,279
純資産の部合計	190,657	202,021
負債及び純資産の部合計	4,483,017	4,603,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	90,346	89,098
資金運用収益	66,430	61,271
貸出金利息	62,495	57,538
有価証券利息配当金	2,005	1,918
コールローン利息及び買入手形利息	36	8
預け金利息	203	220
その他の受入利息	1,688	1,584
役務取引等収益	14,946	14,609
その他業務収益	7,762	11,141
その他経常収益	1,207	2,076
償却債権取立益	5	14
その他の経常収益	1,202	2,062
経常費用	68,127	70,101
資金調達費用	7,546	5,745
預金利息	5,200	4,523
譲渡性預金利息	104	51
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△17
債券貸借取引支払利息	—	1
借入金利息	532	475
社債利息	1,623	609
その他の支払利息	86	102
役務取引等費用	6,247	6,237
その他業務費用	6,099	8,643
営業経費	46,126	46,558
その他経常費用	2,107	2,916
貸倒引当金繰入額	170	1,700
その他の経常費用	1,937	1,215
経常利益	22,218	18,997
特別利益	9	48
固定資産処分益	2	29
新株予約権戻入益	6	19
特別損失	1,190	337
固定資産処分損	189	104
減損損失	1,001	232
税金等調整前当期純利益	21,037	18,708
法人税、住民税及び事業税	235	1,716
法人税等調整額	4,724	1,922
法人税等合計	4,960	3,638
当期純利益	16,076	15,069
非支配株主に帰属する当期純利益	60	45
親会社株主に帰属する当期純利益	16,016	15,023

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	16,076	15,069
その他の包括利益	△3,100	1,201
その他有価証券評価差額金	666	630
繰延ヘッジ損益	△212	154
土地再評価差額金	20	—
退職給付に係る調整額	△3,576	416
包括利益	12,976	16,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,917	16,224
非支配株主に係る包括利益	58	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,039	94,163	29,618	△598	170,223
当期変動額					
剰余金の配当			△4,894		△4,894
親会社株主に帰属する当期純利益			16,016		16,016
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			48		48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	11,169	△5	11,164
当期末残高	47,039	94,163	40,788	△603	181,387

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,851	△67	814	△487	11,110	55	1,223	182,612
当期変動額								
剰余金の配当								△4,894
親会社株主に帰属する当期純利益								16,016
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	666	△212	△27	△3,573	△3,146	△6	34	△3,119
当期変動額合計	666	△212	△27	△3,573	△3,146	△6	34	8,045
当期末残高	11,518	△280	787	△4,061	7,963	48	1,257	190,657

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,039	94,163	40,788	△603	181,387
当期変動額					
剰余金の配当			△4,861		△4,861
親会社株主に帰属する当期純利益			15,023		15,023
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	10,162	△3	10,159
当期末残高	47,039	94,163	50,950	△606	191,547

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,518	△280	787	△4,061	7,963	48	1,257	190,657
当期変動額								
剰余金の配当								△4,861
親会社株主に帰属する当期純利益								15,023
自己株式の取得								△3
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	154	△0	416	1,200	△19	22	1,204
当期変動額合計	630	154	△0	416	1,200	△19	22	11,363
当期末残高	12,148	△125	787	△3,645	9,164	29	1,279	202,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,037	18,708
減価償却費	4,229	3,638
減損損失	1,001	232
のれん償却額	736	736
貸倒引当金の増減(△)	△3,633	△2,945
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,282	△597
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	136
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	57	76
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△44	△36
資金運用収益	△66,430	△61,271
資金調達費用	7,546	5,745
有価証券関係損益(△)	137	△433
為替差損益(△は益)	△0	△5
固定資産処分損益(△は益)	186	75
貸出金の純増(△)減	△156,594	△103,447
預金の純増減(△)	67,189	220,215
譲渡性預金の純増減(△)	45,864	△15,064
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△42,898	△42,253
有利息預け金の純増(△)減	770	1,132
コールローン等の純増(△)減	△2,028	1,707
コールマネー等の純増減(△)	105,000	△25,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	539
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,783	2,942
外国為替(負債)の純増減(△)	60	△45
資金運用による収入	66,615	61,567
資金調達による支出	△7,492	△7,035
その他	△3,918	△4,919
小計	34,354	54,411
法人税等の支払額	△377	△594
法人税等の還付額	230	211
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,206	54,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△32,396	△72,218
有価証券の売却による収入	8,542	25,180
有価証券の償還による収入	52,207	118,060
有形固定資産の取得による支出	△28,351	△3,026
有形固定資産の売却による収入	434	277
無形固定資産の取得による支出	△2,281	△1,509
無形固定資産の売却による収入	0	0
その他	1,384	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461	66,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,250	△3,000
劣後特約付社債の償還による支出	△24,200	△24,000
配当金の支払額	△4,894	△4,860
非支配株主への配当金の支払額	△24	△24
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の処分による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,374	△31,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,370	88,882
現金及び現金同等物の期首残高	299,815	303,186
現金及び現金同等物の期末残高	303,186	392,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名	関西アーバン銀リース株式会社
	株式会社関西クレジット・サービス
	関西総合信用株式会社
	びわこ信用保証株式会社
	株式会社びわこビジネスサービス
	幸福カード株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については、株式は原則として連結決算日前1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は79,689百万円であります。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の預金払戻実績に基づく将来の払戻請求見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、保証協会保証付貸出金について、将来発生する負担金の支払いに備えるため、過去の代位弁済等の実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) のれんの償却方法及び償却期間

株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主に税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(14) 連結納税制度の適用

当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行において、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）を除く有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

今般、法人税法の改正により平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備の減価償却の方法が定額法とされたことを契機として、当行の有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、店舗や事務機器は長期、安定的に使用されることから、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映できると判断いたしました。

この変更により、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は299百万円の増益となっております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 経営統合検討に関する基本合意

当行は、平成29年3月3日に、株式会社りそなホールディングス、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社みなと銀行及び株式会社近畿大阪銀行との間で、株式会社みなと銀行及び株式会社近畿大阪銀行との経営統合検討に関する基本合意書を締結しました。

基本合意後、統合準備委員会を発足させ、平成29年9月末頃までの最終契約締結を目指し、具体的な協議・検討を進めております。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は760百万円、延滞債権額は54,566百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は25百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,116百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,469百万円あります。なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,622百万円あります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	5,000百万円
有価証券	88,594百万円
その他資産（リース投資資産）	13,057百万円
その他資産（延払資産）	283百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,966百万円
借入金	77,337百万円
債券貸借取引受入担保金	539百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券13,060百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金2,320百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、431,165百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、405,900百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 898百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額 21,499百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 640百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。
12. 社債は、劣後特約付社債であります。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は6,495百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等に係る収益計上額1,084百万円、株式等売却益387百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額663百万円、保証協会保証付貸出金に対する負担金267百万円を含んでおります。
3. 当行は、営業用店舗については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位を、遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

また、連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の店舗の統廃合により廃止が決定している稼働資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計232百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	用途	種類	減損損失
稼働資産	大阪府下	営業用店舗等3か店	土地建物	82百万円
	大阪府外	営業用店舗10か店	土地建物	148百万円
遊休資産	大阪府下	遊休資産1物件	土地	0百万円
	大阪府外	遊休資産1物件	土地	0百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	73,791	—	—	73,791	
種類株式	73,000	—	—	73,000	
うち第一種 優先株式	73,000	—	—	73,000	
合計	146,791	—	—	146,791	
自己株式					
普通株式	296	2	—	299	(注)
種類株式	—	—	—	—	
うち第一種 優先株式	—	—	—	—	
合計	296	2	—	299	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			29	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類		配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式		2,939	40.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
	種類株式	第一種 優先株式	1,921	26.32	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
合計			4,861			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類		配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式		2,939	利益剰余金	40.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日
	種類株式	第一種 優先株式	1,834	利益剰余金	25.13	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日
合計			4,774				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成29年3月31日現在

現金預け金勘定	395,305 百万円
定期預け金	△160 百万円
普通預け金	△2,851 百万円
その他預け金	△224 百万円
現金及び現金同等物	392,068 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、信用保証業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「その他事業」は、クレジットカード業務等「銀行業」、「リース業」以外の金融サービス業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	64,496	1,398	958	66,852
経費 ②	42,813	1,029	934	44,776
与信関係費用 ③	2,159	△106	△9	2,044
セグメント利益 ①－②－③	19,522	475	33	20,032
セグメント資産	4,581,392	52,432	4,937	4,638,762

3. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント利益	20,032
セグメント間取引消去	19
株式等損益	376
その他	△1,430
連結損益計算書の経常利益	18,997

(注) 1. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額△736百万円が含まれております。

(2) 報告セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	4,638,762
セグメント間取引消去	△35,006
連結貸借対照表の資産合計	4,603,756

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当行において、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）を除く有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

今般、法人税法の改正により平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備の減価償却の方法が定額法とされたことを契機として、当行の有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、店舗や事務機器は長期、安定的に使用されることから、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映できると判断いたしました。

この変更により、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益は299百万円の増益となっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。

これら業務に伴い、当行グループでは、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、お客さまのヘッジニーズにお応えする目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的（以下、「ALM目的」）で、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、法人向け・個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券、株式等の有価証券であります。国債等の債券については、ALM目的で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の契約不履行によってもたらされる信用リスクや金利、為替、株価等の市場価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として法人・個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、金利、為替の変動リスクや流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、金利関連ではスワップ取引・オプション取引、通貨関連では為替予約取引・通貨スワップ取引、債券関連では債券先物取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、金利や為替、株価等市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する市場リスク、取引相手の財務状態の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規定」として制定しております。同規定に基づき、「統合的なリスク管理の基本方針」を定め、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理を行うに当たっては、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定したうえで、各リスクの特性に応じて適切な管理を実施する体制となっております。

①信用リスクの管理

投融資企画部が、与信業務の基本的指針と行動規範を定めたクレジットポリシーの制定、与信権限規定・運営ルール等の制定、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理、行内格付制度を、リスク統括部が、信用リスク量の管理等を行い、信用リスクの統合的、定量的、経常的な管理を行っております。

審査体制については、審査関連部と営業推進部門とを分離し、個別案件審査の独立性を堅持しております。貸出の審査に当たっては、公共性・成長性・健全性・収益性・流動性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力等を総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでおります。

また、一定の基準を満たす与信先については、通常の審議を通した与信管理に加え、与信先の信用状態、与信保全状況及び今後の与信方針等に関して個社別管理を強化し、定期的に審査関連部から経営陣に報告を行うローンレビューを実施しております。また、総合監査部を独立部とし、審査関連部・営業店に対する牽制機能の強化を図っております。

②市場リスクの管理

当行は、市場営業部門から独立した権限を持つリスク統括部が市場リスクを一元管理する体制をとっております。また、実効性のあるリスク管理の実現には、経営陣がそのプロセスに関与することが重要であり、当行では、「取締役会」等において、リスク管理方針等を審議するとともに、経営陣に対し、行内の電子メールにより、リスク状況を日次で報告しております。

市場価格やボラティリティ（市場価格の変動率）が予想に反して不利な方向に変動した場合に発生する市場リスクにつきましては、BPV（ベース・ポイント・バリュー、金利が0.01%変化したときの損益変化）の極度を設定して、市場リスクを適切に管理しております。

・市場リスクに関する定量的情報

当連結決算日における当行のVaR（円貨バンキング勘定）の合計値は、金利リスクに係るもので245百万円、株価リスクに係るもので945百万円、その他の市場リスクに係るもの（投資信託等）で828百万円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行では、毎月開催する「ALM会議」にて、市場動向・預貸金動向等を踏まえたうえで資金調達方針等を検討するとともに、当行の要調達額（資金ギャップ）に対し極度を設定し、日々管理を行っております。また、流動性リスクのコンティンジェンシープラン（危機管理計画）として預金流出額に応じてフェーズを制定し、日々把握管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	395,305	395,304	△0
(2) コールローン及び買入手形	3,926	3,926	—
(3) 有価証券 その他有価証券	205,358	205,358	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	3,850,577 △22,011		
	3,828,565	3,844,654	16,088
(5) 外国為替(*1)	6,067	6,073	5
(6) その他資産(*1、*2)	44,678	46,094	1,415
資産計	4,483,902	4,501,411	17,509
(1) 預金	4,032,381	4,032,411	29
(2) 譲渡性預金	136,210	136,210	—
(3) コールマネー及び売渡手形	80,000	80,000	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	539	539	—
(5) 借入金	90,352	90,564	211
(6) 外国為替	62	62	—
(7) 社債	10,000	10,198	198
負債計	4,349,547	4,349,987	440
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,553	4,553	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△179	△179	—
デリバティブ取引計	4,373	4,373	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

現金、無利息預け金及び残存期間が6カ月以下の有利息預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6カ月を超える有利息預け金は、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が6カ月以下のコールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6カ月を超えるコールローンは、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(3) 有価証券

市場価格のある株式は、当連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された金額を時価としております。それ以外の市場価格のあるものは、当連結決算日における市場価格を時価としております。市場価格のないものは、時価を把握することが極めて困難と認められるものを除き、主に市場金利、発行体の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（6カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国他店預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替、取立外国為替は、残存期間が6カ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) その他資産

その他資産のうち、リース投資資産、リース債権及び延払債権については、市場金利、借手の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（6カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、要求払預金以外の預金のうち満期までの残存期間が6カ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

その他の定期預金及び譲渡性預金は、満期日までの残存期間に応じた、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いて、将来キャッシュ・フロー法等により時価を算定しております。

(3) コールマナー及び売渡手形

残存期間が6カ月以下のコールマナーについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6カ月を超えるコールマナーは、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が6ヶ月以下の債券貸借取引受入担保金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6カ月を超える債券貸借取引受入担保金は、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(5) 借入金、及び(7)社債

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金、社債の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、借入金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。

(6) 外国為替

取引の時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション等）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1、*2）	1,207
②組合出資金等（*3）	986
合計	2,193

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(*3)組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券（平成29年3月31日現在）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券（平成29年3月31日現在）
該当事項はありません。
3. その他有価証券（平成29年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	22,695	9,579	13,116
	債券	119,469	118,017	1,452
	国債	31,125	31,016	109
	地方債	1,762	1,751	11
	社債	86,582	85,249	1,332
	その他	22,583	18,990	3,593
	小計	164,749	146,588	18,161
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	356	373	△16
	債券	23,917	24,046	△129
	国債	2,965	3,044	△79
	地方債	1,778	1,780	△1
	社債	19,173	19,221	△48
	その他	16,334	17,181	△847
	小計	40,609	41,602	△993
合計		205,358	188,190	17,168

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	853	387	8
債券	5,473	1	237
国債	4,824	1	186
地方債	—	—	—
社債	649	—	50
その他	18,853	448	111
合計	25,180	837	357

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外のその他有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、株式については当連結決算日前1カ月平均に基づいた市場価格等にて算定された額、それ以外については当連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は減損処理し、また、算定された額、あるいは時価が30%以上50%未満下落し

た銘柄については、回復可能性や信用リスク等を勘案し、減損処理することとしております。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	30,085	百万円
勤務費用	1,199	〃
利息費用	146	〃
数理計算上の差異の発生額	465	〃
退職給付の支払額	△1,149	〃
退職給付債務の期末残高	30,746	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	24,707	百万円
期待運用収益	938	〃
数理計算上の差異の発生額	151	〃
事業主からの拠出額	1,367	〃
退職給付の支払額	△740	〃
年金資産の期末残高	26,424	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	23,895	百万円
年金資産	△26,424	〃
	△2,529	〃
非積立型制度の退職給付債務	6,850	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,321	〃
退職給付に係る負債	6,850	百万円
退職給付に係る資産	△2,529	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,321	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,199	百万円
利息費用	146	〃
期待運用収益	△938	〃
数理計算上の差異の費用処理額	909	〃
その他	81	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	1,397	〃

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	595	百万円
合計	595	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△5,266	百万円
合計	△5,266	〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38.0	%
株式	37.6	〃
生命保険一般勘定	23.2	〃
その他	1.0	〃
合計	100.0	〃

(注) 年金資産に対して設定した退職給付信託はありません。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.4	%
長期期待運用収益率	3.8	%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 19百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役 9	当行の取締役を兼務しない執行役員14 当行の使用人 46	当行の取締役 10	当行の取締役を兼務しない執行役員14 当行の使用人 48
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 16,200	普通株式 11,500	普通株式 17,400	普通株式 11,200
付与日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自平成20年6月30日 至平成28年6月29日	8年間 自平成20年6月30日 至平成28年6月29日	8年間 自平成21年6月29日 至平成29年6月28日	8年間 自平成21年6月29日 至平成29年6月28日

決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役 9 当行の取締役を兼務しない執行役員16 当行の使用人 45	当行の取締役 11 当行の取締役を兼務しない執行役員14 当行の使用人 57
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 28,900	普通株式 35,000
付与日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自平成22年6月28日 至平成30年6月27日	8年間 自平成23年6月27日 至平成31年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	6,200	4,000	7,800	5,100
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	6,200	4,000	1,600	100
未行使残	—	—	6,200	5,000

決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	20,000	28,800
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	3,800	3,800
未行使残	16,200	25,000

②単価情報

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	4,900	4,900	4,610	4,610
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	1,380	1,380	960	960

決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	3,020	1,930
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	370	510

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 〔 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 〕
1株当たり純資産額	1,712円79銭
1株当たり当期純利益金額	179円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117円39銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成29年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	202,021
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	76,143
（うち優先株式）	百万円	73,000
（うち優先配当額）	百万円	1,834
（うち新株予約権）	百万円	29
（うち非支配株主持分）	百万円	1,279
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	125,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の額	千株	73,492

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 〔 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,023
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,834
（うち優先配当額）	百万円	1,834
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,188
普通株式の期中平均株式数	千株	73,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,188
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	1,834
（うち優先配当額）	百万円	1,834
普通株式の期中平均株式数	千株	73,493
普通株式増加数	千株	54,480
（うち優先株式）	千株	54,480

	当連結会計年度 〔 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 〕
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 6千株 普通株式 5千株 平成20年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 16千株 平成21年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 25千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	307,381	394,611
現金	25,664	25,652
預け金	281,717	368,959
コールローン	5,634	3,926
有価証券	298,956	229,294
国債	116,995	34,090
地方債	1,976	3,540
社債	108,786	105,756
株式	43,145	46,002
その他の証券	28,053	39,904
貸出金	3,766,204	3,869,787
割引手形	6,706	6,692
手形貸付	94,660	85,069
証書貸付	3,590,964	3,694,522
当座貸越	73,873	83,503
外国為替	9,015	6,073
外国他店預け	7,614	4,803
買入外国為替	1,093	930
取立外国為替	307	339
その他資産	19,384	17,324
未決済為替貸	1	—
前払費用	159	167
未収収益	2,830	2,625
金融派生商品	12,402	10,132
その他の資産	3,990	4,399
有形固定資産	52,968	52,998
建物	12,497	12,350
土地	36,295	36,393
リース資産	3,058	3,267
建設仮勘定	22	8
その他の有形固定資産	1,095	979
無形固定資産	15,975	14,669
ソフトウェア	4,586	4,080
のれん	10,252	9,515
リース資産	485	423
その他の無形固定資産	651	649
前払年金費用	5,961	6,557
繰延税金資産	16,360	13,953
支払承諾見返	7,319	6,296
貸倒引当金	△21,478	△18,043
資産の部合計	4,483,684	4,597,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	3,821,907	4,041,829
当座預金	82,023	93,958
普通預金	1,097,518	1,208,768
貯蓄預金	16,006	15,578
通知預金	9,840	9,189
定期預金	2,579,933	2,682,550
その他の預金	36,584	31,784
譲渡性預金	169,774	154,710
コールマネー	105,000	80,000
債券貸借取引受入担保金	—	539
借入金	120,121	71,162
借入金	120,121	71,162
外国為替	108	62
売渡外国為替	103	62
未払外国為替	4	—
社債	34,000	10,000
その他負債	24,568	21,806
未払法人税等	497	2,073
未払費用	6,613	4,995
前受収益	1,936	1,882
金融派生商品	8,960	5,748
リース債務	3,691	3,885
資産除去債務	305	306
その他の負債	2,562	2,913
賞与引当金	2,440	2,450
退職給付引当金	5,554	5,691
睡眠預金払戻損失引当金	666	743
偶発損失引当金	536	499
再評価に係る繰延税金負債	366	366
支払承諾	7,319	6,296
負債の部合計	4,292,362	4,396,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
資本準備金	18,937	18,937
その他資本剰余金	75,225	75,225
利益剰余金	38,706	47,877
利益準備金	1,841	2,813
その他利益剰余金	36,864	45,063
繰越利益剰余金	36,864	45,063
自己株式	△603	△606
株主資本合計	179,305	188,473
その他有価証券評価差額金	11,518	12,148
繰延ヘッジ損益	△338	△148
土地再評価差額金	787	787
評価・換算差額等合計	11,967	12,787
新株予約権	48	29
純資産の部合計	191,321	201,290
負債及び純資産の部合計	4,483,684	4,597,450

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	81,737	77,416
資金運用収益	65,133	60,121
貸出金利息	62,645	57,744
有価証券利息配当金	2,200	2,114
コールローン利息	36	8
預け金利息	203	220
金利スワップ受入利息	—	0
その他の受入利息	46	32
役務取引等収益	12,734	12,179
受入為替手数料	1,869	1,853
その他の役務収益	10,865	10,325
その他業務収益	1,801	2,743
外国為替売買益	107	86
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	55	450
金融派生商品収益	1,550	2,114
その他の業務収益	88	92
その他経常収益	2,067	2,372
貸倒引当金戻入益	800	188
償却債権取立益	1	11
株式等売却益	95	387
その他の経常収益	1,170	1,786
経常費用	61,315	59,702
資金調達費用	7,605	5,821
預金利息	5,202	4,524
譲渡性預金利息	128	62
コールマネー利息	0	△17
債券貸借取引支払利息	—	1
借入金利息	360	316
社債利息	1,623	609
金利スワップ支払利息	99	125
その他の支払利息	191	199
役務取引等費用	8,182	8,145
支払為替手数料	435	435
その他の役務費用	7,746	7,710
その他業務費用	55	349
国債等債券売却損	55	349
営業経費	43,709	44,305
その他経常費用	1,762	1,080
株式等売却損	141	8
株式等償却	12	2
その他の経常費用	1,608	1,069
経常利益	20,422	17,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	9	48
固定資産処分益	2	29
新株予約権戻入益	6	19
特別損失	1,189	326
固定資産処分損	188	94
減損損失	1,001	232
税引前当期純利益	19,242	17,435
法人税、住民税及び事業税	△127	1,198
法人税等調整額	4,240	2,205
法人税等合計	4,112	3,403
当期純利益	15,130	14,031

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	47,039	18,937	75,225	94,163	862	27,560	28,422
当期変動額							
剰余金の配当					978	△5,873	△4,894
当期純利益						15,130	15,130
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						48	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	978	9,304	10,283
当期末残高	47,039	18,937	75,225	94,163	1,841	36,864	38,706

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△598	169,027	10,851	△73	814	11,592	55	180,674
当期変動額								
剰余金の配当		△4,894						△4,894
当期純利益		15,130						15,130
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	0	0						0
土地再評価差額金の取崩		48						48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			666	△264	△27	375	△6	368
当期変動額合計	△5	10,278	666	△264	△27	375	△6	10,646
当期末残高	△603	179,305	11,518	△338	787	11,967	48	191,321

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	47,039	18,937	75,225	94,163	1,841	36,864	38,706
当期変動額							
剰余金の配当					972	△5,833	△4,861
当期純利益						14,031	14,031
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	972	8,198	9,171
当期末残高	47,039	18,937	75,225	94,163	2,813	45,063	47,877

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△603	179,305	11,518	△338	787	11,967	48	191,321
当期変動額								
剰余金の配当		△4,861						△4,861
当期純利益		14,031						14,031
自己株式の取得	△3	△3						△3
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			630	189	△0	820	△19	801
当期変動額合計	△3	9,167	630	189	△0	820	△19	9,968
当期末残高	△606	188,473	12,148	△148	787	12,787	29	201,290

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。